

## Ⅷ 進捗状況を測定するための指標一覧

### 【政策 1】 人権・平和・男女共同参画

基本施策 1 人権・平和の推進		単位	実績値	目標値	
展開方向名	上段：指標名			H31	H35
	下段：目標値の説明				
1 人権行政の確立	市は人権を尊重した行政活動を行っていると思う市民の割合	%	46.7 (H26)	51.0	55.0
	平成 26 年度の実績値と過去数年度のうち最大の差である 4 ポイントを上昇させることを目標としました。				
2 平和意識の醸成	市の平和事業に初めて参加した市民等のうち、「当該事業が平和を考えるきっかけとなった」と答えた市民の数(累計)	人	1,300 (H27)	5,625	11,250
	8年後の実績値を市民(75,000人)の約15%として目標を設定しました。				

基本施策 2 男女共同参画社会の実現と女性への総合的な支援		単位	実績値	目標値	
展開方向名	上段：指標名			H31	H35
	下段：目標値の説明				
1 男女共同参画社会の実現	男女の役割が平等だと思う市民の割合	%	43.6 (H26)	48.0	53.0
	平成 26 年度の実績値と過去数年度の平均値の差である 5 ポイントを上昇させていくことを目標としました。				
	社会参加機会の男女比が適切だと思う市民の割合		%	28.2 (H26)	32.0
ここ数年の推移では、数値が落ち込んでいますが、直近 5 年間の最大値と平均値との差(約 4 ポイント)を増加させることを目標としました。					
2 女性の自立に向けた支援	DV等を受けた時に、どこにも相談しなかった(できなかった)市民の割合	%	38.5 (H27)	28.0	18.0
	対象の方をどの程度の割合で捕捉できているかを示す指標について、今後、女性の相談支援を拡充させていくことに伴い、年 2.5 ポイントの割合で減少させることを目標としました。				
	市内における女性の相談支援拠点(アクセスポイント)の箇所数(民間含む)		箇所	1 (H27)	3
女性の自立支援には、女性がアクセスしやすい相談支援制度が重要となるため、その拠点数を増やすことを目標としました。					

**【政策2】子育て・教育**

**基本施策3 子育て環境の充実**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 妊娠前から子育て期の切れ目のない支援の仕組みづくり	合計特殊出生率 「国立市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」で掲げた、国立市民の希望出生率 1.77 を平成 52(2040)年までに実現させるとの展望に段階的に近づけるよう目標設定しました。	—	1.24 (H26)	1.40	1.47
2 子育て支援環境づくり	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合 現状で高い評価を得られているため、今後更なる施策の展開により、子育て世帯の定住や他市からの流入もあり、割合が増えることを期待し、平成 26 年の意識調査クロス集計結果も考慮し設定しました。	%	63.9 (H26)	69.6	74.6
	待機児童数(保育必要量) 平成 27 年度に策定した「国立市子ども・子育て支援事業計画」に基づき平成 31 年度までに認可保育所の新設等の対策を進め、待機児童を解消することに努めます。	人	119 (H27)	0	0
3 出産支援と母子の健康を守る体制の充実	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合 (平成 28 年度中に設定)	%	平成 28 年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
	乳幼児子育て支援事業参加者数 より細やかな支援を行うことで、平成 35 年度までに 5%増を目指します。	人	3,888 (H26)	4,005	4,082
4 成長・発達に応じた切れ目のない支援の充実	発達支援室を利用している市民の満足度 発達支援室を利用している子どもにおいて、保護者が子どもの成長支援に役立っていると感じている割合を考慮して設定しました。	%	70.0 (H27)	80.0	85.0

**基本施策4 地域ぐるみでの子育て支援**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 ありのままの自分でいられる場所づくり	子どもが市政やまちづくりなどの事業等に参加した数 第三次子ども総合計画において関連する取組のある課の数を踏まえ、取組を企画・実施する際に子どもを参画させていくことを目指しました。	回	—	12	23
	子ども自身からの相談の受付件数 (平成 28 年度中に設定)	件	平成 28 年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
2 子どもたちが主体的に学び成長できる場所づくり	児童館や学童保育所、放課後子ども教室などに参加し、友達と学びや体験ができて楽しいと思う児童の人数 (平成 28 年度中に設定)	人	平成 28 年度中に実績値を把握し、目標設定予定		

3 成長・発達に応じた切れ目のない支援の充実	発達支援室を利用している市民の満足度	%	70.0 (H27)	80.0	85.0
	発達支援室を利用している子どもにおいて、保護者が子どもの成長支援に役立っていると感じている割合を考慮して設定しました。				

基本施策 5 学校教育の充実		単位	実績値	目標値	
展開方向名	上段：指標名 下段：目標値の説明			H31	H35
1 教育内容の質的充実	都の学力調査において下位層（C・D層）となった国立市の児童・生徒の割合 （上段：小学校、下段：中学校）	%	44.2	40.0	36.0
	下位層の児童・生徒の割合を下げること、市全体の学力調査平均値の向上を目指します。		38.7 (H26)	34.0	30.0
	全国調査における体力合計点の数値向上率（平成27(2015)年度の数値を100としたときの指標） （上段：小学校、下段：中学校）	—	100 100 (H27)	101 101	102 102
	体力合計点の数値を上げ、体力の向上を目指します。				
	自己肯定感のある児童・生徒の割合 （上段：小学校、下段：中学校）	%	76.4	77.5	78.6
	小学校においては、平成27年度の数値結果が東京都平均値と同じであったため、平成27年度の上位地区の数値を、平成35年度の目標値とし、段階的に目標に近づけるようにしました。中学校においては、平成27年度の東京都平均値を、平成35年度の目標値としました。		65.6 (H27)	66.7	67.8
	特別支援教室利用率（小学校）	%	2.0 (H27)	4.0	6.5
国の推計によると、通常学級に在籍する特別な支援を要する児童の割合が6.5%であることから、その水準まで利用率を高めていくことを目指します。					
2 充実した学校生活の支援	スクールソーシャルワーカーによる課題解決の割合 （上段：小学校、下段：中学校）	%	28.6	30.0	35.0
	スクールソーシャルワーカーによる支援を充実させ、課題解決に結びつける割合を高めていくことを目指します。		25.0 (H26)	30.0	35.0
	不登校率 （上段：小学校、下段：中学校）	%	0.51	0.45	0.39
	平成35年度までに、平成26年度の全国平均値の水準まで、不登校率の低減を目指し、学校の安心、信頼感を高めます。		2.86 (H26)	2.81	2.76
	いじめの解消割合 （上段：小学校、下段：中学校）	%	80.0	90.0	100.0
いじめの解消割合を高め、豊かな人間関係を醸成します。	87.2 (H26)		90.0	100.0	

3 安心・安全な学校施設の充実	<p>国立市公共施設保全計画における小・中学校の修繕・改修・建替え等の実施率</p> <p>直近5箇年(平成28年度～平成32年度)は、公共施設保全計画に基づき予定された事業を実施していくため、平成31年度の目標値は100%としました。</p> <p>今後、(仮称)公共施設再編計画を策定予定ですが、原則、保全計画を踏まえた事業実施となるため、平成35年度の目標値も100%としました。</p>	%	0 (H26)	100.0	100.0
	<p>公共施設調査実施マニュアルに基づく小・中学校の日常点検実施率</p> <p>公共施設調査実施マニュアルに基づき、各小中学校において、年1回の点検を実施しており、施設が存続する限り毎年継続すべきですので、目標値は100%としました。</p>	%	100.0 (H26)	100.0	100.0
	<p>小・中学校の校舎非構造部材耐震化の割合</p> <p>実施計画(平成28年度～平成31年度)を踏まえ、平成31年度までに3校分整備することを目指し、平成31年度の目標値を27.3%(11分の3)としました。平成35年度の目標値は、平成32年度から平成35年度まででさらに2校分整備することを目指し、45.5%(11分の5)としました。</p>	%	0 (H26)	27.3	45.5
	<p>洋式トイレの割合</p> <p>小・中学校の校舎内のトイレ1箇所につき、必ず洋式トイレが複数ある状態を目指し、50%を目標とします。割合の目標を達成後は、トイレの臭気対策等を推進していきます。</p>	%	32.2 (H26)	50.0	50.0 (臭気対策充実)
4 学校・家庭・地域連携の充実	<p>児童・生徒が学校外で活動する回数(市内)</p> <p>さらなる充実を目指し、実績値の10%増を目標として、地域と共にある学校づくりを進めます。</p>	回	96 (H26)	110	120
	<p>指導者招へい人数</p> <p>さらなる充実を目指し、実績値の10%増を目標として、地域と共にある学校づくりを進めます。</p>	人	272 (H26)	300	330
5 安心・安全な給食の提供と食育の充実	<p>学校及び給食センターにおける保護者試食会にて満足した人数の割合</p> <p>より多くの方に満足いただける給食の提供を目指し、100%を目標としました。</p>	%	92.1 (H26)	95.0	100.0
	<p>食育事業実施回数</p> <p>小・中学校全校にて実施できるよう目指しました。</p>	回	1 (H26)	11	22
	<p>給食センターにおける食材の地産地消割合</p> <p>国の目標値30%にできるだけ近づけていくよう目標値を設定しました。</p>	%	14.4 (H26)	16.0	18.0

【政策3】文化・生涯学習・スポーツ

基本施策6		文化・芸術活動の推進と歴史・文化遺産の適切な保護			
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 文化・芸術を育む良質の土壌づくり	過去1年間に文化・芸術活動を鑑賞した市民の割合 第四期基本構想第2次基本計画の目標値に達していないことから、平成31年度の達成をまし、その後さらに値を増加させることを目指します。	%	50.4 (H26)	57.0	59.0
	くにたち市民芸術小ホールの利用者数 「くにたちアートビエンナーレ」の開催等、今後の施策の展開を加味し、利用者数を増加させることを目標としました。	人	66,373 (H25)	68,000	70,000
2 文化・芸術活動の促進	過去1年間に文化・芸術活動を行った市民の割合 国立市民意識調査の過去の動向を踏まえ、今後の施策の展開を加味して設定しました。	%	21.0 (H26)	25.0	27.0
	市または教育委員会の後援を受けて実施された文化・芸術イベントの数 (平成28年度中に設定)	件	平成28年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
3 歴史・文化遺産の保存・活用と伝統文化の継承	過去1年間で市内の歴史・文化遺産に訪れたことがある市民の割合 第四期基本構想第2次基本計画の目標値に達していないことから、平成31年度の達成を目指し、その後さらに値を増加させることを目指します。	%	53.1 (H26)	64.0	66.0
	市内の歴史・文化遺産を地域の資源として活用されていると思う市民の割合 第四期基本構想第2次基本計画の目標値に達していないことから、平成31年度の達成を目指し、その後さらに値を増加させることを目指します。	%	27.9 (H26)	35.0	37.0

基本施策 7 生涯学習の環境づくり					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 学習機会の充実と学習情報提供の推進	日常何らかの生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	65.1 (H26)	67.0	70.0
	近年の推移をみると微増微減を繰り返していますが、市民の生涯学習の環境づくりを一層推進するため、目標値を設定しました。				
	市が主催する生涯学習事業の参加者数	人	7,867 (H26)	9,000	10,000
	近年、公民館主催事業の参加者数が増加傾向にあり、さらに多くの市民の学習ニーズに対応できるよう、目標値を設定しました。				
図書貸出冊数	万冊	42.2 (H26)	53.0	55.0	
平成 26 年度に実施した耐震工事の影響を除き、各年代において読書活動の推進に努め、貸出冊数の増加を目指します。					
2 学習成果を活かせる環境づくりの推進	公民館使用者数	人	70,916 (H26)	73,000	75,000
	公民館の施設利用者、事業参加者ともに増加傾向にあり、さらに多くの市民の学習機会を保障するため、目標値を設定しました。				
2 学習成果を活かせる環境づくりの推進	学習活動に取り組んでいる市民の中で、学習を通じて身につけた知識や技術を地域社会に活かしている市民の割合	%	35.0 (H26)	37.0	40.0
	近年の推移をみると、ボランティア活動、地域活動の面で微増傾向にあることから、学習成果を活かせる環境づくりを一層推進するため、目標値を設定しました。				

基本施策 8 スポーツの振興					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 多様なスポーツ機会の提供	日常スポーツ・レクリエーションを行っている市民の割合	%	53.8 (H26)	58.0	62.0
	国立市民意識調査の過去の動向を踏まえ、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うスポーツ環境の充実、今後の施策の展開を加味して設定しました。				
	市及びくにたち文化・スポーツ振興財団が実施するスポーツ・レクリエーション事業の参加者数	人	24,040 (H25)	25,000	26,000
毎年長期閉館等があり現状把握がむずかしい状況ではありますが、市民のニーズに対応したスポーツの環境づくりを一層推進するため、目標値を設定しました。					

2 スポーツ環境の充実	市民総合体育館の利用者数 利用者数の動向を踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴うスポーツ環境の充実、今後の施策の展開を加味して設定しました。	人	202,478 (H25)	215,000	230,000
	公園スポーツ施設の利用数 公園スポーツ施設の予約システムの導入により、利用者の利便性が向上した効果を考慮して、実績値の向上を目指すこととしました。	1面 1時間	37,297 (H26)	41,000	42,900
	学校開放施設の利用者数 利用者数の動向を踏まえ、学校プール開放事業の見直し、三中夜間照明施設の設置に伴う利用者増等、今後の施策の展開を加味して設定しました。	人	96,587 (H26)	98,000	98,000



**【政策4】保健・福祉**

基本施策9 健康づくりの推進及び保健と医療の連携強化					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 健康なまちづくりの推進と疾病予防の充実	65歳健康寿命A(東京保健所長会方式)(上段：男性、下段：女性)	歳	83.1 85.6 (H25)	84.1 86.8	84.6 87.4
	平均寿命は今後も延びると推計されているので、平成35年度までに男性は1.5歳、女性は1.8歳を延ばすことを目標としました。				
	主観的健康感を持つ人(自分を健康だと思う人)の割合	%	83.8 (H26)	86.3	88.8
	地域の協力を得ながら健康づくりを推進し、生活習慣病予防を徹底することで、平成35年度までに5%増を目指します。				
2 出産支援と母子の健康を守る体制の充実	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	平成28年度中に実績値を把握し、目標設定予定 (平成28年度中に設定)		
	乳幼児子育て支援事業参加者数				
	より細やかな支援を行うことで、平成35年度までに5%増を目指します。	人	3,888 (H26)	4,005	4,082
3 保健と医療の連携強化	近くに安心してかかることができる医療機関がある市民の割合	%	72.4 (H27)	74.4	76.4
	医療機関や関係機関との連携を推進し、平成35年度までに4%増を目指します。				

基本施策10 高齢者福祉の充実					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 介護予防と生きがい活動の推進	75歳以上の要介護認定率	%	33.3 (H26)	31.3	29.7
	1年につき0.4ポイントずつの引き下げを目指しました。				
	自主活動グループ数(活動場所)(箇所)	箇所	46 (H26)	62	78
	小学校区各4箇所増を目指し、目標設定しました。				
2 高齢者の支え合い体制の構築	高齢者の就労率	%	25.8 (H26)	26.0	26.0
	75歳以上の高齢者が増えていくことから減少が見込まれますが、現状を維持していくことを目指します。				
	高齢者の社会参加率				
	地域の互助による支援のための研修等を地域展開し社会参加の5ポイント増を目指します。	%	7.6 (H26)	12.6	17.6
	孤立化のリスクが高い高齢者の割合				
	自主グループ増に伴い、0.5ポイントずつの減少を目指します。	%	6.5 (H26)	6.0	5.5
3 きめ細やかな生活支援	高齢者からの新規相談対応件数	件	2,997 (H26)	3,150	3,270
	高齢者の増加にあわせて、適切に相談対応を行っていく必要があることから、件数増としました。				
	市が高齢者の相談や支援を充分に行っていると思う市民の割合	%	平成28年度中に実績値を把握し、目標設定予定 (平成28年度中に設定)		



4 高齢者の在宅療養生活の充実	要介護認定者のうち在宅で過ごす人の割合	%	80.5 (H26)	82.0	82.7
	高齢者人口推計に基づき、施設利用者数の伸び率を5%程度とするように目標値を設定しました。				

基本施策 11 しょうがいしゃの支援					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 地域生活の支援	施設入所から地域移行したしょうがい者数 (平成17年10月からの累計)	人	8 (H26)	13	16
	しょうがい福祉計画に基づき、実績と今後の地域移行の取組を鑑みて目標を設定しました。				
	1年以上の長期入院者数	人	50 (H24)	34	29
	東京都の6月30日を基準日とした調査の平成22～24年の経年変化と、今後の市としての地域移行の取組とを鑑みて目標設定しました。				
国立市に住み続けたいと思うしょうがいしゃの割合 (平成28年度中に設定)	%	平成28年度中に実績値を把握し、目標設定予定			
2 社会参加の促進	地域生活支援事業による通所先の延べ利用人数	人	7,516 (H26)	7,550	7,560
	福祉就労以外の外出先・地域交流の場の利用者数を目標値とし、福祉就労があるため大幅な増を目標とはせず、安定した場の提供を目指します。				
	障害者総合支援法に基づく通所(福祉就労)の支給決定者数	人	192 (H26)	370	380
	しょうがい福祉計画に沿って、これまでの利用者数の伸び率、今後の利用促進を鑑みて目標設定しました。				
児童福祉法に基づく通所の支給決定者数	人	93 (H26)	110	120	
平成24年の児童福祉法の改正後、事業所数が増え、しょうがい児の通所は同年から26年までに急増している状況ですが、今後は緩やかな増を見込み、目標設定しました。					
3 相談体制の充実	しょうがい福祉サービス支給決定者数	人	644 (H26)	670	680
	自立支援法施行から10年目となり、必要とする人の利用は安定してきたと思われませんが、今後も相談支援によりサービス利用を勧奨するものとして微増を見込みました。				
	自立支援協議会の開催回数	回	23 (H26)	27	27
	相談支援事業所を事務局として実施します。4部会が各々年6回、全体会が年4回開催されることを目安とし、より良いネットワークを目指します。				

4 就労の促進	市就労支援事業により一般就労したしょうがいしゃ数	人	10 (H26)	12	14
	雇用状況等により大幅な増加は難しいものの、毎年安定して一般就労の場へつなぐことを目指します。				
	福祉就労から一般就労へ移行した人数	人	6 (H26)	9	10
	雇用状況等により大幅な増加は難しいものの、毎年安定して一般就労の場へつなぐことを目指します。				
	市主催の企業向け研修に参加した企業数	社	7 (H26)	12	15
	通勤の利便性や支援者との連携体制等により国立市内やその周辺での雇用促進が望まれるため、企業向け研修により啓発を図っていきます。				

基本施策 12 支え合いの地域づくりと自立支援					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 支え合いの地域づくり	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	%	13.6 (H26)	14.5	16.0
	第四期基本構想第2次基本計画時点で目標設定した16.0%に達していないことから、平成35年度の目標を16.0%としました。				
1 支え合いの地域づくり	支援団体等において支え合いの地域づくりと自立支援の推進を行っている人数	人	3,413 (H26)	3,600	3,900
	各団体における定数や高齢化の進展などから減少傾向ですが、「高齢者見守りネットワーク」や「避難行動要支援者避難行動支援事業」などの住民主体の支え合いの仕組みづくりを推進していくことを目指して目標を設定しました。				
2 福祉の総合的な相談と自立支援の推進	市が福祉的な困りごとの相談や支援を充分に行っていると思う市民の割合	%	平成28年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
	(平成28年度中に設定)				
2 福祉の総合的な相談と自立支援の推進	生活に困窮している市民から相談を受け、就労支援によって就職に繋がった割合	%	67.4 (H26)	70.0	73.0
	就労支援の成果向上の必要性と、雇用情勢が厳しい現状を踏まえ、実績値に対して、4年間で3ポイントの上昇を目指しました。				

【政策5】地域・安全

基本施策13 防災体制の充実

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 防災都市づくり	地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合	%	23.5 (H26)	36.5	50.0
	国立市市民意識調査の結果から、50%を目標としました。				
	住宅の耐震化率	%	84.1 (H25)	93.0	95.0
	東京都耐震改修促進計画の目標に基づき設定しました。				
2 災害等への対応能力の向上	全職員のうち年間訓練計画に定める訓練等へ参加した職員の割合	%	40.8 (H26)	45.0	50.0
	職員の災害への対応能力を高めるため、全職員の半数（50%）が訓練に参加することを目標としました。				
	備蓄数(食料)	食	51,900 (H26)	70,000	100,000
	計画的な備蓄の推進を図るため、この目標としました。				
市民の防災訓練参加者数	人	1,768 (H26)	2,000	2,300	
これまでの最大参加者数が2,000人であったため、この目標としました。					
3 自発的な防災活動の促進	自主防災組織数	組織	26 (H26)	30	40
	国立市総合防災計画において、地域防災力の向上を図ることとしているため、この目標としました。				
	防災対策をしていない市民の割合	%	25.4 (H26)	20.0	15.0
	これまでの実績から、さらに割合を下げるため、この目標としました。				

基本施策14 防犯対策の強化

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 防犯意識向上の促進	何らかの防犯対策を行っている市民の割合	%	74.0 (H26)	80.0	85.0
	国立市市民意識調査の結果から、85%を目標としました。				
	特殊詐欺被害件数	件	12 (H26)	9	6
	過去10年程度で最少件数であった平成21年まで被害を減少させることを目標としました。				
2 防犯体制づくりの促進	市内の刑法犯発生件数	件	754 (H26)	700	650
	国立市の特徴となっている自転車盗及び特殊詐欺を減少させるため、この目標としました。				
	くにたちメール登録者数	人	5,904 (H26)	6,100	6,300
防犯・不審者情報等を配信しているくにたちメール登録者の増加を目指し、6,300人を目標としました。					

基本施策 15 コミュニティ活動の促進					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 地域コミュニティの活性化	自治会・町内会加入率	%	32.6 (H26)	37.0	42.0
	全体としての加入率を平成31年度は37%まで高めることを目標とし、さらなる増加を目指します。				
	コミュニティ施設利用者数	人	178,234 (H26)	200,000	210,000
	平成31年は200,000人を目標とし、さらなる増加を目指します。				
2 空家の適正管理と活用の推進	適正管理空家率	%	—	90.0	95.0
	老朽化した空家の放置は、倒壊の危険など、周囲に悪影響を及ぼす恐れがあるため、適正管理空家率の目標を平成31年度は90%にし、さらなる増加を目指します。				
3 多文化共生社会の実現	住んでいる地域で不便なく生活できている外国人の割合	%	63.6 (H27)	70.0	80.0
	外国人市民懇談会のアンケートにおいて「住んでいる地域で不便なく生活できている」と回答した外国人の割合を上回ることを目標としました。				
	外国人市民懇談会参加人数	人	42 (H27)	70	100
	より多くの外国人の声を聴くため、外国人市民懇談会参加人数を平成31年は70人まで高めることを目標とし、さらなる増加を目指します。				

基本施策 16 消費生活環境の整備					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 消費者の相談機会の拡大と相談体制の充実	消費生活相談件数	件	470 (H26)	520	570
	消費生活相談に対する潜在的な需要を掘り起こし、相談件数を増加させることを目指し、平成31年は520件を目標件数とし、さらなる増加を目指します。				
	過去1年間に消費生活に関する被害にあったことのある市民の割合	%	2.5 (H26)	2.0	1.5
	第2回国立市市民意識調査において、勉強会等が盛んな北地域の2.0%程度まで下げることが目標とし、さらなる減少を目指します。				

2 消費者の自立の促進	消費生活に関する情報が得られていると答えた市民の割合				
	第2回国立市市民意識調査において、情報を得られていると答えた割合が最も高かった泉地域の90.0%を全体で超えることを平成31年度の目標とし、さらなる増加を目指します。	%	84.8 (H26)	90.0	95.0
	出前講座により消費生活に関する情報を得られた人数				
	平成31年度は200人を目標とし、さらなる増加を目指します。	人	154 (H26)	200	250

**【政策6】環境**

**基本施策 17 花と緑と水のある環境づくり**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 花と緑の確保	緑が十分にあるまちであると思う市民の割合 まとまった緑地空間を増やすことはより困難になることが予測されますが、市の世論調査より、力を入れて欲しい項目として挙がっていることを考慮して、50%を目標としました。	%	45.2 (H26)	48.0	50.0
2 水環境の保全と活用	雨水浸透ますの設置数(累計) 過去5年間の平均設置数が約1,000件であり、良好に推移していることから、これを継続させていくことを目標としました。	基	12,717 (H26)	18,100	22,400
	湧水の測定地点における環境基準の達成率 実績値の維持を目指すこととしました。	%	100.0 (H26)	100.0	100.0

**基本施策 18 環境の保全**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 環境保全型のまちづくり	環境に配慮した取組を行っている市民の割合 市民の環境に配慮した取組の支援を進めていき、実績値の向上を目指すこととしました。	%	75.6 (H26)	80.0	85.0
	市の事務・事業から排出される温室効果ガスの削減 LED等の省電力型の公衆街路灯設置を中心とした、温室効果ガス削減の取組を見込み、-12.0%を目標としました。	%	-10.0 (H26)	-12.0	-12.0
2 公害防止対策の充実	大気汚染、水質汚濁、騒音、振動の環境基準の達成率 環境の監視を継続し環境基準の達成を目指すこととしました。	%	88.6 (H26)	100.0	100.0

**基本施策 19 ごみの減量と適正処理**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 多様な主体との連携・協働による発生抑制	1人1日当たりのごみ排出量 現在策定中の国立市循環型社会形成推進基本計画を推進していくことを目標に設定しました。	g	830.7 (H26)	736.9	708.9
2 再資源化の推進	総資源化率 現在策定中の国立市循環型社会形成推進基本計画を推進していくことを目標に設定しました。	%	35.1 (H26)	39.8	41.6
3 環境負荷の少ない処理の推進	焼却残灰排出量 現在策定中の国立市循環型社会形成推進基本計画を推進していくことを目標に設定しました。	t	1,527 (H26)	1,240	1,148



**【政策 7】 都市基盤**

基本施策 20 道路の整備と適正管理					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 既存の道路空間の安全性・快適性の確保	歩道の改良率	%	15.9 (H26)	25.4	28.9
	さくら通り改修事業や国立駅周辺道路整備事業等の進捗による目標としました。				
	道路施設に起因する事故件数(4年間累計)	件	4 (H23~ H26)	0	0
無事故が望ましいことから、0件を目標としました。					
2 計画的な道路網の整備	都市計画道路の整備率	%	37.9 (H26)	39.7	40.5
	都市計画道路の総計画延長に対する完成延長の割合を増加させることを目標としました。				

基本施策 21 交通環境の整備					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 交通安全対策の推進	交通人身事故の発生件数	件	221 (H26)	200	190
	平成 26 年の実績値から約 15%減少させることを目標として設定しました。				
2 自転車の安全利用の促進	駐輪場の定期利用待機者数	人	600 (H26)	100	0
	キャンセル待ち 0 を目指して目標値にしました。				
	1 日当たりの放置自転車調査台数	台	122 (H26)	100	80
平成 26 年度の実績値から約 33%減少させることを目標として設定しました。					
3 地域交通体系の充実	コミュニティバス「くにっこ」の年間乗車人員	人	268,178 (H26)	285,000	300,000
	平成 26 年度の実績値から約 10%増加させることを目標として設定しました。				
	福祉的な交通施策に満足している市民の割合 (平成 28 年度中に設定)	%	平成 28 年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
	公共交通が不便であると回答した市民の割合 市民の 8 割の方に便利だと思っただけ ことを目標に設定しました。	%	30.2 (H26)	25.0	20.0

基本施策 22 市街地整備の推進(国立駅周辺地域・富士見台地域整備)					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 回遊性のある国立駅周辺地域のまちづくり	国立駅周辺まちづくり事業の進捗率	%	44.3 (H27)	81.4	87.9
	「国立駅周辺まちづくり基本計画」でまとめた事業の事業費ベースの進捗率を基に設定しました。				
	旧国立駅舎及びその周辺で活動に参加した人数	人	0 (H27)	750	100,000
検討等に参加する人数、国立駅の乗降客数を考慮して設定しました。					

2 だれもが住みやすい富士見台地域のまちづくり	富士見台地域まちづくり事業区域内の人口(各年1月1日現在)	人	17,166 (H26)	17,200	17,200
	本基本計画策定時に行った、地区別の人口推計では、平成31年、平成35年とも人口が減少すると推計されていることから、これを食い止め、現在の人口を維持していくことを目標としました。				

基本施策 23 南部地域の整備		単位	実績値	目標値	
展開方向名	上段：指標名			H31	H35
	下段：目標値の説明				
1 適正な土地利用	国立市南部地域整備基本計画における南部市街地整備の進捗率	%	66.7 (H26)	86.1	93.9
	平成26年に策定した国立市南部地域整備基本計画を推進していくことを目標にしました。				
2 市民生活を支える道路整備の推進	南部地域における町名地番整備率	%	44.6 (H27)	61.5	74.4
	町名地番整理予定地域のうち、これまでに完了した地域の面積や整理に要した期間をもとに、平成35年度までに実施面積を約75%とすることを目標としました。				
3 魅力あるまちづくりの推進	国立市南部地域整備基本計画における南部地域道路の整備進捗率	%	1.3 (H26)	41.3	94.6
	平成26年に策定した国立市南部地域整備基本計画を推進していくことを目標にしました。				
南部地域が魅力的だと思う市民の割合 (平成28年度中に設定)		%	平成28年度中に実績値を把握し、目標設定予定		

基本施策 24 地域特性を活かしたまちづくりの推進		単位	実績値	目標値	
展開方向名	上段：指標名			H31	H35
	下段：目標値の説明				
1 良好なまちなみ・景観の保全	まちづくり条例に基づく事業者との協定締結の件数(累計)	件	—	104	208
	事業者と協定締結した案件により良好なまちなみの形成が図られるため、その件数が継続的に増加することを目指しました。				
2 地域特性を活かしたまちなみの形成	都市景観形成条例に基づく届出の件数(累計)	件	590 (H26)	765	905
	条例を遵守した届出により良好な景観形成が図られるため、その件数が継続的に増加することを目指しました。				
2 地域特性を活かしたまちなみの形成	地区まちづくり計画を策定した地区の数(累計)	件	—	2	4
	地域特性が活かされたまちづくりが推進される地区が、継続的に増加することを目指しました。				
2 地域特性を活かしたまちなみの形成	都市計画形成重点地区を指定した地区の数(累計)	件	2 (H26)	3	4
	都市景観形成重点地区の候補地である2地区の指定を目指しました。				

**基本施策 25** 下水道の整備・維持・更新

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 下水道施設の維持・創出	重要路線の地震対策率	%	9.3 (H26)	30.6	50.0
	国立市下水道総合地震対策計画(第2期)に基づき目標を設定しました。				
2 良好な水環境の維持・創出	南部地域(分流区域)における雨水管整備率	%	56.1 (H26)	58.7	60.0
	実施計画に基づき将来的な目標設定をしました。				
3 健全な事業運営の推進	未処理放流水のBOD値	Mg/l	27.0 (H26)	25.0	25.0
	合流式下水改善後のBOD値を維持することを目指しました。				
3 健全な事業運営の推進	雨水浸透ますの設置数(累計)	基	12,717 (H26)	18,100	22,400
	過去5年間の平均設置数が約1,000件であり、良好に推移していることから、これを継続させていくことを目標としました。				
3 健全な事業運営の推進	公共下水道事業の経費回収率	%	96.9 (H26)	100.0	100.0
	下水道使用料で賄うことを原則とする汚水処理費の不足分を無くすことを目標としました。				

【政策8】産業

基本施策 26 商工業振興と観光施策の強化					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 魅力ある商店街づくり	小売吸引力指数	—	0.78 (H24)	0.80	0.82
	5年ごとの指数を過去の実績を超える0.02伸ばすことを目標にしました。				
2 中小企業の育成・支援	市内小売業者の年間商品販売額	億円	438 (H24)	438	438
	年間販売額が増加もしくは横ばいであれば、商店街が活性化していると判断できることから、実績値を下回らないことを目標にしました。				
3 企業誘致の促進	起業サポートプラン補助事業で起業した累計件数	件	1 (H27)	5	9
	国立市起業サポートプラン事業補助金交付要綱による補助対象事業者数（年間1事業者）を目標に設定しました。				
4 にぎわいあふれるまちづくり	日本銀行発表の金融機関の国内貸出残高の前年比伸び率と、市内の中小企業事業資金融資の貸付残高の前年比伸び率の比較	%	国内 2.7 市内 -25.5 (H27.4)	市内 > 国内	市内 > 国内
	日銀発表の国内銀行の貸付残高の推移と事業資金融資の貸付残高の推移を比較して、後者が上回っていれば、市内事業者の活動が活発であると判断できることから、事業資金融資の貸付残高が上回る状況を目標に設定しました。				
5 企業誘致の促進	誘致企業数(累計)	社	9 (H26)	14	18
	毎年、優良企業を1企業誘致することを目標にしました。				
6 にぎわいあふれるまちづくり	3年前と比較してにぎわいがあると思う市民の割合	%	10.5 (H26)	13.0	15.0
	横ばいで推移している実績を年間0.5ポイントずつ上昇させることを目標としました。				
7 にぎわいあふれるまちづくり	休日の滞在人口	人	144,300 (H26)	147,800	150,600
	平成26年度の月別で最も休日滞在人口が多かった5月の数値を年平均で目指すことを目標としました。				
8 にぎわいあふれるまちづくり	シティプロモーションサイトへのアクセス数	件	529,878 (H26)	635,853	720,634
	くにたちインデックスのアクセス数をもとに年間4%ずつ増加させることを目標としました。				

基本施策 27 農業振興と農地保全の推進					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 農業経営の強化と農地の維持	農地面積の減少率	%	3.89 (H25)	2.69	1.89
	減少率を年 0.2 ポイント減にし、都の値に近付けることを目指しました。				
	市域面積に占める水田面積の割合	%	0.98 (H26)	0.98	0.98
	都内他自治体に比べ現状の実績値が 0.98%と突出しているため、この水準を維持することを目指しました。				
認定農業者の人数	人	10 (H26)	30	33	
平成 31 年までは年 4 人増、以降は市内の農業者戸数を考慮して認定が鈍化することを見込み、4 年間で 3 人増を目標としました。					
2 多様な主体との連携による農業の推進	農産物の推定生産額	千円	164,109 (H26)	172,480	181,280
	平成 31 年までは年 1%増、以降は過去 5 年間で上昇した割合と同程度の上昇率となることを目指しました。				
	城山さとのいえ体験事業等に満足した参加者数	人	803 (H27 年末)	900	900
水田体験や野菜栽培体験等の参加者が国立市内の農産物に対する理解を深めることを目指し、体験事業等に満足した参加者を毎年度 900 人とすることを目標としました。					

**【政策 9】 自治体経営**

**基本施策 28 変化に対応できる柔軟で効率的な行政運営**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 計画的な行政運営と行政改革の推進	第1次基本計画に掲げた展開方向ごとの目標達成率	%	-	100.0	100.0
	計画行政推進の立場から、100%の達成を目指します。				
2 職員の行政能力向上と意識改革	市の組織運営や職員の仕事ぶりに不満を持っている市民の割合	%	12.4 (H26)	9.4	6.4
	過去の市民意識調査では、4年間で概ね3ポイントの高い割合で改善しているため、職員の接遇向上を目指すことで上昇率を維持し、職員の仕事ぶりに不満を持つ市民の割合を10%未満とすることを目標としました。				
	市の人材育成に対する職員満足度				
3 ICTの活用による業務の効率化と市民サービスの向上	概ね職員の7割が、職務遂行能力の向上を図れたと感じてもらえる数値を目指しました。	%	-	65.0	70.0
	ICTを活用して窓口以外で発行した証明書等の割合	%	-	5.0	10.0
	番号カードの普及に伴い、コンビニ交付を実現し、概ね1割程度の窓口以外発行を目指しました。				
	インターネットを利用して届出、申請、申込み等ができるシステムの数(民間のシステムを利用している場合を含む)	件	2 (H26)	4	6
	各システム更改時にインターネットを利用したサービスの提供を増やしていき、現状から倍増を目指しました。				
ICTを利用したサービスが充実していると思う市民の割合	%	-	30.0	50.0	
概ね市民の半数が充実していると感じてもらえることを目指しました。					

**基本施策 29 情報の積極的な発信と共有・保護**

展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 情報の発信と共有	入手したい市政情報と十分に公開されていると思う市民の割合	%	23.0 (H26)	28.0	32.0
	平成21年度から26年度の5年間で5ポイント増と目標値を上回る上昇率であったので、そのペースを維持することを目標としました。				
	オープンデータとして公開したファイルの数(種類)	種類	0 (H26)	3	6
公開するデータの内容を精査し、需要の高いものについて、アプリでの利用を前提に、6データの公開を目指しました。					
2 個人情報の保護	国立市が個人情報の保護を的確に行っていると思う市民の割合	%	37.4 (H26)	43.0	47.4
	実績値(H26)における地域別最高値である北地域の47.4%を平成35年度の目標としました。				



基本施策 30 市民連携・市民協働・市民参画の推進					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 市民の声を反映させる仕組みづくり	市政に参画した市民の人数（市政参画の機会1回ごとの平均参加人数）	人	43.5 (H27)	47.9	52.2
	今後、さらに推進を図る必要があることから、実績値に対し10%ずつの増加を目標として設定しました。				
2 多様な主体との協働によるまちづくり	市民からの意見・相談・要望件数	件	1,308	1,400	1,500
	平成31年度は1,400件を目標とし、さらなる増加を目指します。				
2 多様な主体との協働によるまちづくり	協働事業の実施件数	件	89 (H26)	100	120
	平成31年度は100件を目標とし、さらなる増加を目指します。				

基本施策 31 将来にわたって持続可能な財政運営					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 財政規律の確立と健全な財政運営	特定目的基金を含めた実質単年度収支	千円	290,379 (H26)	中期財政収支見通しにて毎年度設定します。	
	「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。				
	経常収支比率	%	95.8 (H26)	同上	
	「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。				
	義務的経費比率	%	55.1 (H26)	同上	
	「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。				
	人口1人当たりの基金現在高	千円	64 (H26)	同上	
	「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。				
	人口1人当たりの地方債現在高	千円	180 (H26)	同上	
「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。					
債務償還可能年数	年	6.6 (H26)	同上		
「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づき目標設定しました。					
2 市税等自主財源の確保と市債権の適正管理	市税収納率	%	98.9 (H26)	99.1	99.1
	現在の収納・徴収事務体制が維持されることを前提に、滞納繰越調定額が今後も1億円前後で推移し、現年課税の収納率が99.5%程度と鑑みて99.1%を目標としました。				
2 市税等自主財源の確保と市債権の適正管理	消滅時効による債権放棄の件数	件	47 (H26)	0	0
	市の財産である債権のより一層の適切な管理を目指すため、今後は消滅時効による債権放棄（徴収停止措置を採っているものを除く）を行わないことを目標としました。				

基本施策 32 公共施設マネジメントの推進					
展開方向名	上段：指標名	単位	実績値	目標値	
	下段：目標値の説明			H31	H35
1 公共施設等の適正管理と有効活用	公共施設の管理の不良により損害賠償をすることとなった件数(4年間の累計)	件	0 (H23~ H26)	0	0
	実績値が0なので、この水準を維持することを目指します。				
1 公共施設等の適正管理と有効活用	低・未利用地の保有件数	件	1 (H27)	0	0
	「低・未利用地の活用方針(平成26年度)」に沿った活用を図り、低・未利用地の保有件数0を目指します。				
2 公共施設の再編・再配置	「(仮)公共施設再編計画」の当該年度の進捗率	%	—	100.0	100.0
	「(仮)公共施設再編計画(平成29年度策定予定)」のスケジュールに沿った形で、公共施設の再編・再配置に向けた取組を実施していくことを目指します。				
2 公共施設の再編・再配置	公共施設(公共建築物)の延床面積	m <sup>2</sup>	平成28年度中に実績値を把握し、目標設定予定		
	(平成28年度中に設定)				